

令和 3 年度

久喜市下水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第235号

令和4年8月3日

久喜市長 梅田修一様

久喜市監査委員 菊地雅之

久喜市監査委員 上條哲弘

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度久喜市下水道事業会計  
決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 準 拠 基 準 .....	1
2 審 査 の 対 象 .....	1
3 審 査 の 着 眼 点 .....	1
4 審査の主な実施内容 .....	1
5 審 査 の 期 間 .....	1
6 審 査 の 結 果 .....	1

## 第2 経営分析

1 経営成績の概況 .....	2
(1) 施設の利用状況について .....	3
(2) 人件費と労働生産性について .....	4
(3) 一般会計からの繰入金について .....	5
(4) 支払利息について .....	5
2 財政状態について .....	5
3 建設改良事業について .....	7
4 む す び .....	8

## 別 表

1 事業規模の推移及び概要 .....	9
2 比較損益計算書 .....	10
3 比較貸借対照表 .....	12
4 報告セグメントごとの営業収益等（年度比較） .....	14
5 比較キャッシュ・フロー計算書 .....	16

## 凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当数値なし
  - 「△」…………… マイナス
- 5 農業集落排水事業については、令和3年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）が適用されている。そのため、前年度との対比ができない項目がある。

県内類似団体平均値……………「令和2年度地方公営企業決算状況調査」から、各事業の処理区域内人口等を基に県内の以下の5団体を選定し、算出した平均値

- ・公共下水道事業……………飯能市、加須市、狭山市、鴻巣市、日高市
- ・農業集落排水事業……………本庄市、深谷市、蓮田市、日高市、白岡市

# 令和3年度久喜市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 準拠基準

久喜市監査基準

### 2 審査の対象

令和3年度久喜市下水道事業会計決算

### 3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行ならびに事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

### 4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

### 5 審査の期間

令和4年6月9日から令和4年8月3日まで

### 6 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

## 第2 経営分析

### 1 経営成績の概況

下水道事業の令和元年度から令和3年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和3年度の損益収支をみると営業収益は1,852,084千円、営業費用は3,848,962千円となり、差し引き1,996,878千円の営業損失を生じている。

また、収益的収支の収入は4,289,925千円、収益的収支の支出は4,179,542千円となり、110,383千円の純利益となっている。

各事業における経営成績は次のとおりである。

#### ① 公共下水道事業

営業収益は1,707,419千円、営業費用は3,308,371千円となり、差し引き1,600,952千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益性をみると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	3	2	元	県内類似団体 平均(2年度)
使 用 料 単 価	108.39	108.30	109.74	120.45
汚 水 処 理 原 価	150.00	150.00	150.00	131.39
差 引	△41.61	△41.70	△40.26	△10.94

この表から、令和3年度は使用料単価が汚水処理原価を41.61円下回っている。これは1 m<sup>3</sup>の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

#### ② 農業集落排水事業

営業収益は144,665千円、営業費用は540,591千円となり、差し引き395,926千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益性をみると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	3	2	元	県内類似団体 平均(2年度)
使 用 料 単 価	135.26	—	—	129.01
汚 水 処 理 原 価	217.36	—	—	171.99
差 引	△82.10	—	—	△42.98

この表から、令和3年度は使用料単価が汚水処理原価を82.10円下回っている。これは1 m<sup>3</sup>の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

次に下水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分		年 度			算 式
		3	2	元	
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	公共下水道事業	△3.51	△3.51	△3.42	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	農業集落排水事業	△4.41	—	—	
	計	△3.65	△3.51	△3.42	
経 営 資 本 回 転 率 (回)	公共下水道事業	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	農業集落排水事業	0.02	—	—	
	計	0.03	0.04	0.04	
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	公共下水道事業	△93.76	△93.87	△92.28	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	農業集落排水事業	△273.68	—	—	
	計	△107.82	△93.87	△92.28	

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する令和3年度の経営資本営業利益率は、令和2年度に比べ0.14ポイント減少している。

(1) 施設の利用状況について

令和3年度の下水道事業の概要は別表1「事業規模の推移及び概要」のとおりである。

① 公共下水道事業

令和3年度の水洗化人口は98,814人で、前年度に比べて501人の増加、水洗化戸数は44,731戸で、前年度に比べて691戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は14,964千m<sup>3</sup>、有収水量は11,994千m<sup>3</sup>で、前年度に比べて汚水処理水量は0.1%の増加、有収水量は0.2%の減少となっている。

② 農業集落排水事業

令和3年度の水洗化人口は9,102人で、前年度に比べて832人の減少、水洗化戸数は3,487戸で、前年度に比べて222戸の減少となっている。また、年間の汚水処理水量は1,070千m<sup>3</sup>で、前年度に比べて10.7%の減少となっている。

(2) 人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費（損益勘定所属職員16人）は、90,676千円となっており、その総費用に占める割合は、2.2%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、6.3%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

区 分		年 度		
		3	2	元
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	公共下水道事業	856,723	858,339	986,144
	農業集落排水事業	534,753	—	—
	計	816,477	858,339	986,144
職員1人当たり 営業収益 (千円)	公共下水道事業	121,959	122,551	144,016
	農業集落排水事業	72,333	—	—
	計	115,755	122,251	144,016
職員1人当たり 水洗化人口 (人)	公共下水道事業	7,058	7,022	8,267
	農業集落排水事業	4,551	—	—
	計	6,745	7,022	8,267

区 分		年 度		
		3	2(※)	元(※)
全 職 員 (平 均)	基 本 給 (円)	329,333	354,566	365,973
	手 当 (円)	148,150	170,783	194,364
	年 齢 (歳)	45	47	44
	勤 続 年 数 (年)	19	24	22

(※令和2年度及び令和元年度に農業集落排水事業の数値は含まれていない。)

これらの表から、下水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員1人当たりの有収水量が令和2年度と比較して41,862m<sup>3</sup>減少するなど、下降が見られたところである。

また、下水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次の表のとおりであり、令和2年度と比較していずれも減少している。



区 分 \ 年 度	3	2(※)	元(※)	算 式
平 均 給 与 (千円)	5,667	6,055	6,795	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	115,755	122,551	144,016	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	4.90	4.94	4.72	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(※令和2年度及び令和元年度に農業集落排水事業の数値は含まれていない。)

### (3) 一般会計からの繰入金について

令和3年度の他会計負担金は945,693千円（うち公共下水道事業723,651千円、農業集落排水事業222,042千円）で、これは下水道事業収益全体の22.0%となっている。

また、他会計補助金237,251千円（うち公共下水道事業148,065千円、農業集落排水事業89,186千円）が計上されていることは、地方公営企業法における経費負担の原則の観点から改善を要するものである。

### (4) 支払利息について

令和3年度の支払利息は278,918千円（うち公共下水道事業220,728千円、農業集落排水事業58,190千円）で、総費用に占める割合は6.7%となっている。また、使用料収入に対する支払利息の割合が19.3%となっている。

## 2 財政状態について

本市の令和3年度の財政状態は「別紙3 比較貸借対照表」のとおりである。

令和3年度末の総資産は54,784,026千円、負債は47,680,651千円、資本は7,103,374千円である。

企業債については、新規借入額は1,667,100千円（うち公共下水道事業1,473,700千円、農業集落排水事業193,400千円）、償還額は2,203,690千円（うち公共下水道事業1,793,426千円、農業集落排水事業410,264千円）であり、年度末残高は21,804,650千円（うち公共下水道事業18,074,922千円、農業集落排水事業3,729,728千円）となっている。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		年 度		
		3	2	元
資本的 収入	公共下水道事業	1,932,520,106	1,672,373,500	1,469,695,030
	農業集落排水事業	275,144,000	—	—
	計	2,207,664,106	1,672,373,500	1,469,695,030
資本的 支出	公共下水道事業	2,811,334,992	2,587,274,706	2,434,357,547
	農業集落排水事業	427,401,762	—	—
	計	3,238,736,754	2,587,274,706	2,434,357,547
収 支 差 引 額		△1,031,072,648	△914,901,206	△964,662,517

この表から、令和3年度における資本的収支の不足額は、1,031,073千円となっている。この不足額は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び引継金で補填されている。

次に、資金の変動状況は「別表5 比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

投資活動により資金が439,229千円、財務活動により資金が536,590千円それぞれ減少している一方、業務活動により資金が1,159,682千円増加したことにより、令和3年度の資金増加額は183,864千円となっている。

下水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		年 度		
		3	2(※)	元(※)
流 動 比 率		31.80	29.45	30.92
自 己 資 本 構 成 比 率		58.70	58.88	59.02
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		104.06	103.83	103.40

(※令和2年度及び令和元年度に農業集落排水事業の数値は含まれていない。)

この表から、流動比率、固定資産対長期資本比率は、令和2年度と比べ、それぞれ2.35ポイント、0.23ポイント増加し、自己資本構成比率は0.18ポイント減少した。

### 3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,031,597千円（うち公共下水道事業1,014,459千円、農業集落排水事業17,138千円）が投じられた。

公共下水道事業においては、下水道管布設工事、下水道管布設工事関連業務委託、青葉中継ポンプ場更新工事等を実施した。令和3年度末現在の公共下水道整備面積は1,913.7haで、前年度の1,873.0haより40.7ha増加した。整備面積の増加の要因は、下水道管布設工事による整備とともに、農業集落排水地区の一部（北中曽根地区）等を公共下水道へ接続したことなどによるものである。

農業集落排水事業においては、太田袋地区全体実施設計業務委託を実施した。

#### 4 む す び

以上が令和3年度久喜市下水道事業会計決算の概要である。

本市の下水道事業は、令和3年度より農業集落排水事業についても地方公営企業法を一部適用した。これにより、農業集落排水事業のコストや資産、負債及び資本の状況を財務諸表に表示されることで、より経営実態を把握することが可能となったものである。

はじめに、下水道事業全体についてみると、営業収支は1,996,878千円の営業損失を生じているものの、他会計からの補助金等による営業外収支を含めた経常収支では121,012千円の経常利益で、純利益は110,383千円を生じている。

一方、財務比率等を見ると、自己資本構成比率は58.70%で、前年度より0.18ポイント減少したが、流動比率は31.80%で、前年度より2.35ポイント増加した。

次に、各事業についてみると、公共下水道事業については、収益性を示す有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、汚水処理原価を41.61円下回っている。整備面積は前年度より2.2%、水洗化人口は0.5%とそれぞれ増加した。これにより、事業の経営指標である水洗化率は93.5%で、前年度より0.3ポイント増加している。

他方、農業集落排水事業については、収益性を示す有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、汚水処理原価を82.10円下回っている。事業の経営指標である水洗化人口は前年度より8.4%減少した一方、水洗化率は処理区域内人口の減少により、前年度より0.5ポイント増加し89.6%となっている。

終わりに、本市の公共下水道及び農業集落排水の各施設は、供用開始から既に30年以上経過したものもあり、施設の維持には多額の費用がかかることが既に試算されている。地域性を考慮しつつ、処理区の再編統合、公共下水道への接続等、様々な検討を行い、施設の更新を行うよう努めていただきたい。更に近年では、台風や線状降水帯等による豪雨災害が全国的に多発しており、市民の浸水被害への関心も高まりを見せている。災害への対応を強化しつつ、久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）にも掲げている「安定した経営の持続と公平なサービス」が実現できるよう要望する。

別表 1

## 事業規模の推移及び概要

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増・減	増減率
総 人 口 (人)		151,203	152,120	152,863	△ 917	△ 0.6 %
公 共 下 水 道 事 業	処理区域内人口 (人)	105,683	105,458	105,866	225	0.2 %
	水洗化人口 (人)	98,814	98,313	99,204	501	0.5 %
	水洗化戸数 (戸)	44,731	44,040	43,781	691	1.6 %
	水洗化率 (%)	93.5	93.2	93.7	0.3	0.3 %
	年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	14,963,793	14,941,728	15,253,315	22,065	0.1 %
	1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	40,997	40,936	41,676	61	0.1 %
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	11,994,121	12,016,749	11,833,727	△ 22,628	△ 0.2 %
	1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	32,861	32,923	32,333	△ 62	△ 0.2 %
	有 収 率 (%)	80.2	80.4	77.6	△ 0.2	△ 0.2 %
農 業 集 落 排 水 事 業	処理区域内人口 (人)	10,164	11,147	11,735	△ 983	△ 8.8 %
	水洗化人口 (人)	9,102	9,934	10,028	△ 832	△ 8.4 %
	水洗化戸数 (戸)	3,487	3,709	3,687	△ 222	△ 6.0 %
	水洗化率(人口) (%)	89.6	89.1	85.5	0.5	0.6 %
	年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,069,506	1,197,702	1,194,410	△ 128,196	△ 10.7 %
	1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,930	3,281	3,263	△ 351	△ 10.7 %
職 員 数 (人)	20	※ 18	※ 16	2	11.1 %	

※令和2年度及び令和元年度に農業集落排水事業の数値は含まれていない。

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和3年度				令和2年度				令和元年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比
下水道事業収益(ア)	4,289,924,978	100.0	547,542,549	14.6	3,742,382,429	100.0	△ 18,399,251	△ 0.5	3,760,781,680	100.0
営業収益	1,852,083,950	43.2	136,377,380	7.9	1,715,706,570	45.8	△ 12,482,240	△ 0.7	1,728,188,810	46.0
使用料	1,444,670,950	33.7	143,252,980	11.0	1,301,417,970	34.8	2,812,160	0.2	1,298,605,810	34.5
雨水処理負担金	406,624,000	9.5	△ 6,791,000	△ 1.6	413,415,000	11.0	△ 14,383,000	△ 3.4	427,798,000	11.4
その他の営業収益	789,000	0.0	△ 84,600	△ 9.7	873,600	0.0	△ 911,400	△ 51.1	1,785,000	0.0
営業外収益	2,437,120,855	56.8	410,444,996	20.3	2,026,675,859	54.2	△ 5,797,291	△ 0.3	2,032,473,150	54.0
受取利息及び配当金	1	0.0	0	0	1	0.0	△ 1	△ 50.0	2	0.0
他会計負担金	945,693,000	22.0	129,064,000	15.8	816,629,000	21.8	△ 14,308,000	△ 1.7	830,937,000	22.1
他会計補助金	237,251,000	5.5	96,506,000	68.6	140,745,000	3.8	15,838,000	12.7	124,907,000	3.3
長期前受金戻入	1,252,529,541	29.2	184,877,561	17.3	1,067,651,980	28.5	△ 6,538,339	△ 0.6	1,074,190,319	28.6
雑収益	1,647,313	0.0	△ 2,565	△ 0.2	1,649,878	0.0	△ 788,951	△ 32.3	2,438,829	0.1
特別利益	720,173	0.0	720,173	皆増	0	0	△ 119,720	皆減	119,720	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	—	0	0	△ 119,720	皆減	119,720	0.0
その他特別利益	720,173	0.0	720,173	皆増	—	—	—	—	—	—
下水道事業費用(イ)	4,179,542,318	100.0	571,512,374	15.8	3,608,029,944	100.0	△ 21,179,586	△ 0.6	3,629,209,530	100.0
営業費用	3,848,961,820	92.1	522,757,442	15.7	3,326,204,378	92.2	3,245,775	0.1	3,322,958,603	91.6
污水管渠費	60,450,225	1.4	2,406,842	4.1	58,043,383	1.6	8,068,550	16.1	49,974,833	1.4
雨水管渠費	10,278,206	0.2	127,250	1.3	10,150,956	0.3	117,284	1.2	10,033,672	0.3
污水ポンプ場費	76,457,081	1.8	△ 8,357,165	△ 9.9	84,814,246	2.4	12,799,349	17.8	72,014,897	2.0
雨水ポンプ場費	28,143,580	0.7	△ 7,961,321	△ 22.1	36,104,901	1.0	△ 18,895,461	△ 34.4	55,000,362	1.5
調整池費	12,593,312	0.3	△ 904,292	△ 6.7	13,497,604	0.4	1,657,938	14.0	11,839,666	0.3
処理場費	198,156,741	4.7	198,156,741	皆増	—	—	—	—	—	—
流域下水道維持管理費	1,079,918,511	25.8	2,606,406	0.2	1,077,312,105	29.9	△ 35,498,968	△ 3.2	1,112,811,073	30.7
普及促進費	4,616,208	0.1	△ 1,532,914	△ 24.9	6,149,122	0.2	3,305,122	116.2	2,844,000	0.1
業務費	103,256,982	2.5	2,584,366	2.6	100,672,616	2.8	11,585,761	13.0	89,086,855	2.5
総係費	149,467,162	3.6	△ 2,151,976	△ 1.4	151,619,138	4.2	21,483,150	16.5	130,135,988	3.6
減価償却費	2,124,492,747	50.8	340,435,832	19.1	1,784,056,915	49.4	20,662,634	1.2	1,763,394,281	48.6
資産減耗費	1,131,065	0.0	△ 2,652,327	△ 70.1	3,783,392	0.1	△ 22,039,584	△ 85.3	25,822,976	0.7
営業外費用	319,231,019	7.6	37,600,233	13.4	281,630,786	7.8	△ 24,404,980	△ 8.0	306,035,766	8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	278,917,606	6.7	36,075,513	14.9	242,842,093	6.7	△ 23,943,508	△ 9.0	266,785,601	7.4
雑支出	40,313,413	1.0	1,524,720	3.9	38,788,693	1.1	△ 461,472	△ 1.2	39,250,165	1.1
特別損失	11,349,479	0.3	11,154,699	5,726.8	194,780	0.0	△ 20,381	△ 9.5	215,161	0.0
過年度損益修正損	113,690	0.0	△ 81,090	△ 41.6	194,780	0.0	△ 20,381	△ 9.5	215,161	0.0
その他特別損失	11,235,789	0.3	11,235,789	皆増	—	—	—	—	—	—
当年度純利益(ア)－(イ)	110,382,660	—	△ 23,969,825	△ 17.8	134,352,485	—	2,780,335	2.1	131,572,150	—

別表3

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

借 方										貸 方											
区 分 科 目	令和3年度				令和2年度			令和元年度			区 分 科 目	令和3年度				令和2年度			令和元年度		
	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額		構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	53,803,086,426	98.2	8,558,988,120	18.9	45,244,098,306	98.5	△ 1.9	46,125,761,327	98.6	負 債 の 部	固 定 負 債	19,539,573,301	35.7	3,015,299,799	18.2	16,524,273,502	36.0	△ 2.7	16,987,120,381	36.3
	有 形 固 定 資 産	49,252,781,957	89.9	8,462,956,962	20.7	40,789,824,995	88.8	△ 2.3	41,766,439,810	89.2		企 業 債	19,539,573,301	35.7	3,015,299,799	18.2	16,524,273,502	36.0	△ 2.7	16,987,120,381	36.3
	土 地	3,180,850,450	5.8	479,191,622	17.7	2,701,658,828	5.9	0	2,701,658,828	5.8		流 動 負 債	3,084,987,196	5.6	718,139,400	30.3	2,366,847,796	5.2	8.0	2,190,680,489	4.7
	建 物	1,346,092,147	2.5	1,253,881,980	1,359.8	92,210,167	0.2	△ 3.3	95,378,652	0.2		企 業 債	2,265,076,630	4.1	471,829,751	26.3	1,793,246,879	3.9	9.6	1,635,882,238	3.5
	構 築 物	42,866,487,831	78.2	6,573,361,025	18.1	36,293,126,806	79.0	△ 2.8	37,332,030,160	79.8		未 払 金	806,118,566	1.5	245,171,649	43.7	560,946,917	1.2	4.5	536,615,751	1.1
	機 械 及 び 装 置	1,726,698,080	3.2	98,708,424	6.1	1,627,989,656	3.5	6.2	1,533,582,744	3.3		引 当 金	12,292,000	0.0	1,138,000	10.2	11,154,000	0.0	△ 8.6	12,200,000	0.0
	車 両、運 搬 具	1,951,508	0.0	951,508	95.2	1,000,000	0.0	0	1,000,000	0.0		そ の 他 流 動 負 債	1,500,000	0.0	0	0	1,500,000	0.0	△ 74.9	5,982,500	0.0
	建 設 仮 勘 定	130,701,941	0.2	56,862,403	77.0	73,839,538	0.2	△ 28.2	102,789,426	0.2		繰 延 収 益	25,056,090,901	45.7	4,605,125,471	22.5	20,450,965,430	44.5	△ 3.4	21,160,668,585	45.2
	無 形 固 定 資 産	4,545,044,469	8.3	94,271,158	2.1	4,450,773,311	9.7	2.2	4,355,781,517	9.3		長 期 前 受 金	25,056,090,901	45.7	4,605,125,471	22.5	20,450,965,430	44.5	△ 3.4	21,160,668,585	45.2
	施 設 利 用 権	4,545,044,469	8.3	94,271,158	2.1	4,450,773,311	9.7	2.2	4,355,781,517	9.3		負 債 合 計	47,680,651,398	87.0	8,338,564,670	21.2	39,342,086,728	85.6	△ 2.5	40,338,469,455	86.2
	投 資	5,260,000	0.0	1,760,000	50.3	3,500,000	0.0	△ 1.1	3,540,000	0.0		資 本 金	5,050,352,963	9.2	525,124,177	11.6	4,525,228,786	9.9	3.2	4,383,000,981	9.4
	出 資 金	1,300,000	0.0	0	0	1,300,000	0.0	0	1,300,000	0.0		自 己 資 本 金	5,050,352,963	9.2	525,124,177	11.6	4,525,228,786	9.9	3.2	4,383,000,981	9.4
	長 期 貸 付 金	3,960,000	0.0	1,760,000	80.0	2,200,000	0.0	△ 1.8	2,240,000	0.0		剰 余 金	2,053,021,492	3.7	△ 20,738,712	△ 1.0	2,073,760,204	4.5	△ 0.4	2,081,635,524	4.4
	流 動 資 産	980,939,427	1.8	283,962,015	40.7	696,977,412	1.5	2.9	677,344,633	1.4		資 本 剰 余 金	1,819,262,337	3.3	0	0	1,819,262,337	4.0	0	1,819,262,337	3.9
	現 金 預 金	640,436,687	1.2	252,705,602	65.2	387,731,085	0.8	5.7	366,969,395	0.8		受 贈 財 産 評 価	1,771,556,397	3.2	0	0	1,771,556,397	3.9	0	1,771,556,397	3.8
	未 収 金	340,502,740	0.6	31,256,413	10.1	309,246,327	0.7	△ 0.4	310,375,238	0.7		負 担 金	11,705,940	0.0	0	0	11,705,940	0.0	0	11,705,940	0.0
												国 庫 補 助 金	36,000,000	0.1	0	0	36,000,000	0.1	0	36,000,000	0.1
										利 益 剰 余 金	233,759,155	0.4	△ 20,738,712	△ 8.1	254,497,867	0.6	△ 3.0	262,373,187	0.6		
										当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	233,759,155	0.4	△ 20,738,712	△ 8.1	254,497,867	0.6	△ 3.0	262,373,187	0.6		
										資 本 合 計	7,103,374,455	13.0	504,385,465	7.6	6,598,988,990	14.4	2.1	6,464,636,505	13.8		
資 産 合 計	54,784,025,853	100.0	8,842,950,135	19.2	45,941,075,718	100.0	△ 1.8	46,803,105,960	100.0	負 債・資 本 合 計	54,784,025,853	100.0	8,842,950,135	19.2	45,941,075,718	100.0	△ 1.8	46,803,105,960	100.0		

報告セグメントごとの営業収益等（年度比較）

区分 項目・年度		(単位：千円)						区分 項目・年度		(単位：千円)					
		公共下水道事業		農業集落排水事業		合計				公共下水道事業		農業集落排水事業		合計	
		金額	前年度引額	金額	前年度引額	金額	前年度引額			金額	前年度引額	金額	前年度引額	金額	前年度引額
営業収益	令和3年度	1,707,419	△ 8,288	144,665	—	1,852,084	136,377	他会計負担金等	令和3年度	1,487,923	△ 56,744	381,605	—	1,869,528	324,861
	令和2年度	1,715,707	△ 12,482	—	—	1,715,707	△ 12,482		令和2年度	1,544,667	99,278	—	—	1,544,667	99,278
	令和元年度	1,728,189	8,632	—	—	1,728,189	8,632		令和元年度	1,445,389	△ 69,835	—	—	1,445,389	△ 69,835
営業費用	令和3年度	3,308,371	△ 17,833	540,591	—	3,848,962	522,757	減価償却費	令和3年度	1,815,582	31,526	308,910	—	2,124,493	340,436
	令和2年度	3,326,204	3,246	—	—	3,326,204	3,246		令和2年度	1,784,057	20,663	—	—	1,784,057	20,663
	令和元年度	3,322,959	137,082	—	—	3,322,959	137,082		令和元年度	1,763,394	38,223	—	—	1,763,394	38,223
経常損益	令和3年度	96,895	△ 37,652	24,117	—	121,012	△ 13,535	特別利益	令和3年度	720	720	0	—	720	720
	令和2年度	134,547	2,880	—	—	134,547	2,880		令和2年度	0	△ 120	—	—	0	△ 120
	令和元年度	131,668	△ 62	—	—	131,668	△ 62		令和元年度	120	△ 203	—	—	120	△ 203
セグメント資産	令和3年度	45,788,539	△ 152,537	8,995,487	—	54,784,026	8,842,950	特別損失	令和3年度	114	△ 81	11,236	—	11,349	11,155
	令和2年度	45,941,076	△ 862,030	—	—	45,941,076	△ 862,030		令和2年度	195	△ 20	—	—	195	△ 20
	令和元年度	46,803,106	△ 1,286,661	—	—	46,803,106	△ 1,286,661		令和元年度	215	△ 1,037	—	—	215	△ 1,037
セグメント負債	令和3年度	39,001,858	△ 340,228	8,678,793	—	47,680,651	8,338,565	純損益	令和3年度	97,501	△ 36,851	12,881	—	110,383	△ 23,970
	令和2年度	39,342,087	△ 996,383	—	—	39,342,087	△ 996,383		令和2年度	134,352	2,780	—	—	134,352	2,780
	令和元年度	40,338,469	△ 1,418,233	—	—	40,338,469	△ 1,418,233		令和元年度	131,572	771	—	—	131,572	771
企業債	令和3年度	18,074,922	△ 242,599	3,729,728	—	21,804,650	3,487,130	有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額 (減少額)	令和3年度	△ 367,201	514,422	△ 293,330	—	△ 660,531	221,092
	令和2年度	18,317,520	△ 305,482	—	—	18,317,520	△ 305,482		令和2年度	△ 881,623	19,994	—	—	△ 881,623	19,994
	令和元年度	18,623,003	△ 318,735	—	—	18,623,003	△ 318,735		令和元年度	△ 901,617	△ 451,819	—	—	△ 901,617	△ 451,819
繰延収益	令和3年度	20,151,751	△ 299,215	4,904,340	—	25,056,091	4,605,125	資金増加額 (減少額)	令和3年度	214,146	193,384	△ 30,282	—	183,864	163,102
	令和2年度	20,450,965	△ 709,703	—	—	20,450,965	△ 709,703		令和2年度	20,762	346,703	—	—	20,762	346,703
	令和元年度	21,160,669	△ 774,528	—	—	21,160,669	△ 774,528		令和元年度	△ 325,941	1,613	—	—	△ 325,941	1,613
その他	令和3年度	775,186	201,585	44,724	—	819,911	246,310	資金期首残高	令和3年度	387,731	20,762	68,842	—	456,573	89,603
	令和2年度	573,601	18,803	—	—	573,601	18,803		令和2年度	366,969	△ 325,941	—	—	366,969	△ 325,941
	令和元年度	554,798	△ 324,971	—	—	554,798	△ 324,971		令和元年度	692,910	△ 327,554	—	—	692,910	△ 327,554
								資金期末残高	令和3年度	601,877	214,146	38,559	—	640,437	252,706
									令和2年度	387,731	20,762	—	—	387,731	20,762
									令和元年度	366,969	△ 325,941	—	—	366,969	△ 325,941



別表5

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和3年度	前年度差引額	令和2年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	110,382,660	△ 23,969,825	134,352,485
減価償却費	2,124,492,747	340,435,832	1,784,056,915
資産減耗費	1,131,065	△ 2,652,327	3,783,392
長期前受金戻入額	△ 1,252,529,541	△ 184,877,561	△ 1,067,651,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 643,707	△ 350,166	△ 293,541
受取利息	△ 1	0	△ 1
支払利息	278,917,606	36,075,513	242,842,093
未収金の増減額 (△は増加)	3,021,625	1,599,173	1,422,452
未払金の増減額 (△は減少)	172,689,613	148,358,447	24,331,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,138,000	2,184,000	△ 1,046,000
預り金の増減額 (△は減少)	0	4,482,500	△ 4,482,500
小計	1,438,600,067	321,285,586	1,117,314,481
受取利息	1	0	1
支払利息	△ 278,917,606	△ 36,075,513	△ 242,842,093
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,682,462	285,210,073	874,472,389
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 668,384,902	△ 68,568,498	△ 599,816,404
無形固定資産の取得による支出	△ 272,211,485	△ 5,415,667	△ 266,795,818
貸付による支出	△ 3,450,000	△ 2,040,000	△ 1,410,000
貸付金の償還による収入	1,710,000	260,000	1,450,000
一般会計からの繰入金による収入	267,010,182	101,357,515	165,652,667
国庫補助金等による収入	196,375,397	86,094,898	110,280,499
負担金等による収入	39,722,022	△ 2,688,573	42,410,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,228,786	108,999,675	△ 548,228,461
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,667,100,000	336,700,000	1,330,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,203,689,872	△ 567,807,634	△ 1,635,882,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,589,872	△ 231,107,634	△ 305,482,238
資金増加額 (又は減少額)	183,863,804	163,102,114	20,761,690
資金期首残高	※ 456,572,883	89,603,488	366,969,395
資金期末残高	640,436,687	252,705,602	※ 387,731,085

※令和3年度資金期首残高と令和2年度資金期末残高が異なるのは、令和3年4月1日から農業集落排水事業について地方公営企業法を一部適用したことによるもの。